

川西市参画と協働のまちづくり推進計画改定に伴う地域ヒアリングの回答について

基本施策	施策の方向	ヒアリング内容	記入欄
<p>情報共有の仕組みづくり</p>	<p>多様な媒体による情報提供とネットワーク化</p>	<p>現在は、地域カルテの作成などを通して、地域の様々な情報を提供しています。ほかに、「どのような情報を」「どのような方法で」「どのような機会に」入手すると、コミュニティ組織のより良い活動に繋がりますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参画協働室からいただいた冊子の「みんなの取組事例アレコレ」は非常にためになった。加入促進事例、役員の負担減の事例が川西市以外のことも紹介されており、現状をどうにかしたいと考えたときの参考になる。ページ数を増やしてほしい。 ・家事や育児、介護の負担、非正規社員や貧困層の増加など地域の活動どころではない人も増える中、地域活動に力を入れるのは時代の流れに逆行しているように感じる。むしろコミュニティを崩壊させてしまう。自治会の仕事を簡素化し、地域住民に喜ばれることを大きな負担なく取り組んでいる事例をもっと紹介してほしい。(冊子を自治会長に配るやり方は大変良いと思う。) ・市の情報は公報やネット等で知ることが出来ますが、地域の情報も発信出来れば。 ・活動内容を地域住民に浸透、周知するため、HP(ホームページ)、ブログの立ち上げ、情報・意見交換出来る仕組みづくり。 ・広報誌・チラシ等で説明して参加を呼びかける。(訪問・ローラー作戦) ・市(各部署)が実施する催し等の案内パンフレット・チラシを広報版に掲示する。(現在は市民の各団体、財団等が多く利用されている。ホームページでの情報提供は、一般市民及び市民活動を行っている人達は、あまり見ていないと思われ、周知、情報提供の手段としてはもっと広報版の活用を図った方が良い。) ・現在、市の各部署が実施している出前講座の内容一覧、受付窓口を一覧表にまとめ、コミュニティ及び自治会に提供する。申請窓口についても、現在各部署で行っていると思うが、これを参画協働室に一元化できないか。 ・各地域でHPを作っているが、市で一括で各コミHPを作成できないのか。 ・他のコミュニティとの交流。 ・福祉の第2層協議体の活用のような感覚。 ・自治会加入率の促進、単位自治会にあっては加入率20%切った自治会もあり、情報の伝達が困難である。 ・地域分権で全戸に情報と考えるが、生半可な障害ではない。何で非自治会委員の家に配布物・回覧板を？ 自分から拒否をしている人に、と言った意見が帰ってくる。 ・校区選択5%枠の関係で隣接する小学校に入学され(兄・姉が言っていると自動的に行ける)その地区の半数近くが他校に行っている。これでは、当然自治会にも未加入。 ・正直言って情報が錯綜し、反対に伝えたい情報が思う様に伝達出来ていないのが現状かと思われる。 ・本当にほしい情報は、個人情報・プライバシーとかで入手困難。 ・自治会・コミュニティの魅力を開発する。 その1は、自治会員の特権を活かせる事業、行事の開催 種々検討中、あれば教えてほしい その2は、子どもを巻き込む事業。今我々は、他校の児童(校区外に通学)に〇〇のコミュニティ行事を発信し参加を募るべく検討中。(将を射んと欲すればまず馬を射よ) その3は、非自治会員に、権利ばかり主張せず、権利を果たす行政指導・施策？ これらの事を推進するための情報・手助けを行政に。 ・今なぜ協議体を、中学校単位で立ち上げる必要が？ ・小学校単位においても、福祉活動は全戸・地域住民全員対象で苦慮しているのが実態、更に多様なネットワーク活動を要し担い手も多岐にわたり困難を極めるのではないかと危惧される。 ・コミュニティの担い手が高齢化、固定化、役員不足により、今後の活動について懸念されている。早急に対応策が必要となるが、この件についても推進会議で検討してほしい。 ・コミュニティ・ビジネス及び起業についての講習等。 ・市主催で、市の施設などで開催する。(市役所会議室・中央公民館・商工会館・アステホールなど) ・市の広報誌・公民館の掲示チラシ・市のホームページなど利用。

基本施策	施策の方向	ヒアリング内容	記入欄
情報共有の仕組みづくり	多様な媒体による情報提供とネットワーク化	<p>現在は、地域カルテの作成などを通して、地域の様々な情報を提供しています。ほかに、「どのような情報を」「どのような方法で」「どのような機会」で入手すると、コミュニティ組織のより良い活動に繋がりますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県、市の各種補助金を目的別・体系別に整理した情報が欲しい。 ・一括交付金は、繰越可能。県など補助金は、繰り越しが不可。そのため、帳尻合わせするために支出をしている状況。市として、県や市所管に制度設計の見直しを働きかけてほしい。 ・各種補助金など事務手続きの簡素化を。 ・福祉などの観点で、世帯別の独居老人などの情報が欲しい。民生委員が掴んでいる以上の実態がある。(要支援人数:表向き200世帯、実態400世帯?) →本当に困っている人を助けたい。 ・空き家、空き地問題。個人情報の兼ね合いもあり、およそ100世帯ある空き家に対して有効な対策を講じることが難しい。 ・〇〇小学校区における将来人口推計を今後のまちづくりの検討に活用するために、資料で出来るだけ早くほしい。 ・見守りに必要な高齢者情報を災害時の対応や日頃の見守りに活用するため、地域で必要性が出た場合に資料でほしい。 ・数年前に作成した地域カルテのようなものを、簡単なものでいいので毎年更新してほしい。(人口などの経年変化、他地区のデータなど) ・活動を知ってもらいたい地域住民にいかにも情報を伝えるかが、十分ではない。広報に各コミュニティの活動紹介を毎月掲載できるページがあればいいと思う。市公式Facebookページも同様の扱いをお願いしたい。 ・コミュニティ同士の連携や競争が活発に行われるようになればよいと思う。 ・川西市のHPのコミュニティのページをつくって、どのコミュニティが今どんなことをしていて、どんなことに困っているかなどが分かるようになると面白いと思う。
担い手の発掘、育成、活動支援の仕組みづくり	担い手の発掘・育成にかかる施策の充実	<p>コミュニティ組織の担い手をどのように発掘・育成していますか。 また市では、地域担当職員・地域づくりアドバイザーによるコミュニティ組織への支援のほか、一般市民を対象にした「まちづくり出前講座」などの取組を行っています。ほかに、「どのような内容で」「どのような方法で」「どのような機会」でアプローチすれば、担い手の発掘・育成に繋がると思えますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一年ごとに役員が入れ替わる。(マンション内で輪番制なので不公平感を感じない。) ・生まれ育った町ならともかく、縁もゆかりもない土地で親睦を深めようとは、普通は思わない。役員に当たったとき、仕事や家庭にしわ寄せがいくから今の人は自治会役員になりたくないし加入を嫌がるのだと思う。無駄を省いて誰が会長や役員になっても片手間でできるレベルの仕事内容であれば「それくらいならやってもいいよ。」と言う人がほとんどではないだろうか。役員の負担を減らすことが一番大事だと思う。 ・コミュニティ組織の担い手の発掘・育成の前に自治会の担い手の育成が先ではないかと思えます。自治会員の高齢化に伴い、担い手の発掘が難しくなっています。若い世代は、仕事を持っていて、役員は出来ないのが理由です。役員の負担軽減を進めていく必要があります。自治会の問題ではありませんが、市からのアドバイスがあれば聞かせてほしい。 ・現状では、自治会役員も含め、担い手の確保が困難となっている。就業年齢が65才となる中、若年の現役世代に頼るのも難しく、担い手が70才～80才台となっているのが実情で、なかなか育成とまでなっていない。 ・定年退職した人を発掘する為の情報を提供してもらい仕組みづくり。 ・自治会活動に初めて理事として参加した中で、真面目な人に、「協力員」として残って頂くようお願いする、又「福祉委員」としてお願いする。 ・各自治会での高齢化、会員数の減少、地域でのつながり意識の低下等が起こっている現状は、もろにコミュニティ組織にも及んでいる。また、定年後も働く人が多くなっている昨今では危機的な状況である。 ・これといった打開策はないが、我々のコミュニティでは、PTAの方々に出来るだけ事業に参加してもらい、その中から人材を見つけ、今後の担い手となってもらえるよう努力している。 ・地域イベントの参加者拡大で人材の発掘。 ・イベント運営等のボランティア体験。 ・学校PTAの保護者のパワーを即つないでいくのは、今のコミの状態では不十分であると思う。

基本施策	施策の方向	ヒアリング内容	記入欄
担い手の発掘、育成、活動支援の仕組みづくり	担い手の発掘・育成にかかる施策の充実	<p>コミュニティ組織の担い手をどのように発掘・育成していますか。 また市では、地域担当職員・地域づくりアドバイザーによるコミュニティ組織への支援のほか、一般市民を対象にした「まちづくり出前講座」などの取組を行っています。ほかに、「どのような内容で」「どのような方法で」「どのような機会で」アプローチすれば、担い手の発掘・育成に繋がると思われますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の発掘はともかく、育成は困難あり出来るものではない。 ・各種事業に、PTA・ジョイフルフレンドクラブ・スポーツ21の役員・会員を半強制的に参加を求めボランティア活動を知り・理解して戴くべく配慮するが、既存のメンバーの言動で、あのボランティアグループには？と啓遠 ・時代とともに、有償ボランティアを考える必要がある。 ・単位自治会の事業・行事には極力出向きコミュニティの活動をアピールする。 ・ボランティア活動に対し、理解と存在感を深めて戴くべく「ボランティア賞」に2年連続応募したが、空振り何を基準の活動評価か疑問である。 ・担い手どころか高齢化のため、役員のみならず無くコミュニティ組織には残留するが、休部を申し出られた自治会もある。 ・先人の努力で現在のコミュニティ活動があると思うが、今般は生活内容が大きく変わって共働きが増える中、コミュニティ活動にも限界があると思われる。地域活動を内容重視にして会合を省略化し、参加する回数を減らしていくことでコミュニティの若返りを図る。現在は年齢層が高くなりつつ役員に負担になってきている。 ・地域に無関心な人が増えつつある。 ・地域活動に対して興味を持つ人は少ないことを前提にする。 ・趣味とビジネスに焦点を合わせた内容に取り込むことが必要。 ・コミュニティ開催のイベントと抱き合わせで実施。 ・コミュニティの広報誌・ブログ・イベントのチラシを利用する。 ・担い手は、引っ張り込むしかない。普段のつながりを大切に。楽しいから続く。 ・どこまでもボランティアであり、気持ちで動いている。自ずと限界が生じる。 ・民生委員の担い手が不足している(5名欠員)。何か地域のことを考えようとする、クレームやトラブルなど地域の問題は、広い意味で「福祉」につながる。 ・コミは、協議体。地域づくり一括交付金などの活用や用途について話し合う。人手を持っていない。 ・自治会の理事(ブロック別54人)から一本釣りする形で、人材を集めている。 ・PTAの参画があり、その点は助かっている。 ・定年後の人が地域活動に携わってほしい。しかし、65歳まで働く人が増えているなどの状況がある。 ・市からみた地域内の人材育成をどのように考えているか。 ・まちづくり出前講座は、大変勉強になり、今後も活用していきたい。 ・「わいがい？交流会」を3～4年間実施した。5地域を順番に回って、ざっくばらんに語り合うというもの。参加者の固定化や参加人数の減少により、10年前にやめた。 ・平成29年度から、文化祭(コミ主催、自治会共催)とPTA祭(幼、小、養)を合同開催する。PTAの負担軽減に努めるとともに、地域とPTAの将来にわたるつながりづくりを行う。 発掘の現状は、協力してくれそうな人へ、所謂、一本釣。楽しい行事にスタッフとして少しだけ手伝ってもらって楽しさを感じてもらい、無理がなければもう少し深く関わってもらうやり方で増やし、レベルアップには、多種の行事に参加し、体験し、活動の中に自信の楽しみを発見したり、研修会等に参加してもらおう方法等がある。 ・地域の活動に参加してもらうにあたって、特に若い人たちにはある程度のペイは必要である。 →ボランティアの気持ちだけやってもらうのは酷である。 ・自治会はその仕事で選ばれた人が担っているのに対し、コミュニティはそれぞれの会から派遣されてくるという形になっているので、コミュニティの活動に軸足を置ける人は少ない。 ・正直地域では「まちづくり出前講座」の認識が薄い。 ・各イベントを通じて地域の活動をアピールする必要がある、新たなイベント、地域講座を開催していく必要がある。コミュニティ活動はボランティアであるから小さいころからボランティアに対する教育をする必要があると思う。 ・現在の小中高ではどのような指導をされているのか。 ・学生のボランティアの受け皿として、コミュニティを活用してはいいかがか。

基本施策	施策の方向	ヒアリング内容	記入欄
担い手の発掘、育成、活動支援の仕組みづくり	財政的支援の充実	本市では、平成27年度から「地域分権制度」を導入し適用を受けたコミュニティ組織に対し地域づくり一括交付金をお渡ししています。実際に活動された実績をふまえて、現状と課題を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティから交付金として2万円受け取る。使い道を役員会で検討し、当自治会主催のクリスマス行事「イルミネーション点灯式及びお楽しみ抽選会」で〇〇地区特産いちじくで作ったワインとケーキを特別粋景品「川西賞」として組み入れた。(加工品として販売されていることを認知してもらえたのではないだろうか。)生産や需要につながる面では貢献できたのでは…と思うが。 ・当自治会では子育て世帯が多く、そこに合わせた検討をどう進めていくかが次の課題でもある。 ・一括交付金の使用に関しては、地域の代表の方々の意見を反映した上で進めて行かなくてはならない。コミュニティ全体の為になる様な事業を展開する事が求められているので、難しい面がある。事業を運営するスタッフの確保が難しいのが現状である。 ・現状の活動の充実・継続程度の活動でなければ、新規事業をどしどし増やすと、会員の負担がかかりすぎる面もあり、展開が難しい。 ・地形的に高低があり、年々高齢化が進み一堂に会することが無理な面がある。 ・地形的な事業も増やして、全体的に発展に繋がる工夫が求められている。 ・我々のコミュニティでは平成28年度から一括交付金をもらっているが、1年を通して、税金を使用しているとの認識から会計処理について、時に透明性を図ることに主眼を置いてきた。今回、予備費の計上は認められていないことから補正予算を組むという形を取ったが、今後も予備費の計上はできないのか。是非認めて欲しい。(上限を決めて) ・平成29年度より一括交付金へ切り替える予定で、更にコミが設立して間もないので、直後の経費の負担軽減。 ・平成29年度スタートとなるので、実体験は不明。 ・我がコミュニティは、他に無い拠点を有し有効に活用をさせて載っている、その恩恵を最大限に生かすべく努力をしている。その分、拠点到る経費も大変である。 ・地域分権制度における会計システムは、高齢者の役員さんには負担の様である。 ・各種の補助金制度があり活用をしたい反面、その必要書類の申請・報告の繁雑さが躊躇す因子となっている。 ・どのような事業・行事をするにもまず先立つものは「金」財源である。実行委員会制をとり独立採算の事業を行えば、世話人・役員が寄付・賛助金を募るべく足を運ぶこととなる。 ・現在生産組合が市に移管した建造物を借り受け、県の「心豊かなまちづくり事業」の支援を受け改装し拠点として活用している。 ・自治会加入促進活動の助成を継続していただきたい。会員が年々減少していく中で、行動活動を活発化していく為の財政支援をお願いしたい。 ・チャレンジ事業を進めているが、3年での一事業は事業によって厳しいと思われる。継続的な発展の為にももう少し延長出来ないか。 ・一括交付金により活動範囲は増えている。 ・広範囲な活動が既にあり、新規重点テーマに絞って実施するのは困難。 ・自治会からの納金なくなり、大幅に収入が増えた感覚がない。 ・一括交付金は、あくまでも自立の導入部資金と考えるべき。 ・一括交付金が減るようなら、事業縮小に向かうのではないかと危惧 ・地域分権のもとに、協議会の事務負担が増加している(特に会計システムなど)また、コミュニティと自治会が二重構造になっており、全市の統一できていない。 →会計の方法については、地域のやり方を尊重できないか。 ・「そもそも協議体(コミュニティ)とは何ぞや」というきちんとした理解をしていない人が多い。 ・市当局は、各コミュニティに与えられた役割(自治会との違いも含む)や状況を理解し対応してほしい。 ・学校の統廃合問題を契機に、「コミュニティ組織の存在」が地域内で話題となった。日頃は、自治会に対する認識はあっても、コミュニティに対する認識は薄い。あくまでもコミュニティ組織は、協議体として地域内をつなぐことが役割と考える。 ・チャレンジ事業4年目以降も、きちんと「地域内で考えて継続実施できる」ように各コミュニティが体力をつける必要がある。 ・地域のイベントを、市の広報誌などでPRさせてほしい。 ・参画団体が目立つことが大切。「金は出しても口は出さない」関係 ・一括交付金はとても使いやすい。場合によっては繰り越しも可能になった。 ・チャレンジ事業は同一事業3回まで。4回目(4年目)以降の支援が欲しい。三世代交流事業も着実に成果を積み重ね、利用者が増加している。平成29年度からは、スタッフの報償費を上げた。今後も費用がかかる。実績分を考慮して、たとえば実績額の半分を一括交付金に上乘せするなどの対策を今後検討してもらいたい。 ・収入財源で変わることがないと思っていた自治会からの助成金なくなり、事業縮小も考えられる。 ・毎月のお知らせ等の各戸配付にも多少の支出を予定しており(今季までは経費0です)厳しい運営となる。 ・コピー機や印刷機の利用も増え、備品・資機材の買い替え時の費用捻出が出来ない状態である。活動を続けていくため何らかの形で市からの補助をお願いしたい。 ・人材の発掘、事業の継続や組織維持のために専従の事務員が必要な状況のため、一括交付金で事務員を採用する人件費をみてもらえないか。 →例として、コミュニティの広報紙の作成を自治会に依頼しているが、自治会も毎月広報紙を発行しているので、そのすきま時間で作成してもらうことになる。事務員がいてくれたら、そのような状況を改善できるのではないか。

基本施策	施策の方向	ヒアリング内容	記入欄
担い手の発掘、育成、活動支援の仕組みづくり	財政的支援の充実	本市では、平成27年度から「地域分権制度」を導入し適用を受けたコミュニティ組織に対し地域づくり一括交付金をお渡ししています。実際に活動された実績をふまえて、現状と課題を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇会館の1階の和室を使い勝手のいいように洋室に変えてもらえないか。→和室は利用者が少なく、ダニの発生など衛生上も問題があると考えている。 ・一括交付金の統合財源部分は、各団体の既得権益になっている。新しい事業を展開するには予算が足りない。 ・単年度決算でなく、中期的に予算管理が出来るようになった。市役所からの交付金が、コミュニティの一部単体組織に交付している部分がある。 ・チャレンジ事業の交付金は一時金であり、空き家活用などの賃料補填などには使いづらいと思う。 ・単年度決算でなく、中期的に予算管理が出来るようになった。市役所からの交付金が、コミュニティの一部単体組織に交付している部分がある。 ・コミュニティへの交付金は、住民の数をベースにする他に、活動内容を評価して次年度の増減を行えば、活動が活性化するのではないかなと思う。
	市民公益活動に関する活動拠点の充実	市民公益活動団体の活動拠点について、利便性の向上を図っています。一方、公共施設再配置という観点から、施設の廃止や既存施設の活用などの動きもあります。今後、どのように活動拠点を充実すべきだと思いますか。また、それぞれの地域で拠点充実のモデルとなるような取り組みがあれば教えてください。(例、空き家の活用など)	<ul style="list-style-type: none"> ・総会・総務会に出たいけれど夜子どもが家で一人留守番になってしまう。代理も都合がつかない場合、欠席になることが心苦しい。在宅でも会議の様子をネット配信やテレビ電話のようなかたちで参加できると助かる。検討してほしい。 ・幸い当自治会エリアは共同利用施設が充実しており、地域住民の利用度も非常に高く、活動拠点となっている。他地区で廃止の動きがあると聞いているが、現状の利用度も考慮して取り組んでいただきたい。 ・空き家の活用 旧〇〇幼稚園廃園活用について ・現在、〇〇会館を活動拠点として、〇〇自治会が利用しているが、市は耐年から廃止予定になっている。 ・旧〇〇幼稚園、廃園になって5年を経過し放置状態になっている。(但し第二会館が手狭な為25名以上の会合時は、2階遊戯室をお借りしている。) ・したがって、旧〇〇幼稚園をリニューアルして、自治会活動拠点と地域交流として、一般住民・障害者とボランティアのふれあいサロンのほか高齢者方の気軽に集える場所として、囲碁・将棋・健幸器具の設置、ミニグランドゴルフ・ミニビンゴゲーム。また、子育て支援としての遊び場と花壇園庭の有効利用等が考えられる。 ・災害時の一時的な避難場所となる。 ・我々のコミュニティにとって拠点の確保・充実については、1丁目1番地の重要な課題であるが、他コミュニティ組織のような施設は無い。従来から要望してきたが、せめて校長権限で利用している一部会議室を、「市」としてコミュニティ活動拠点であることを認証する手続きを取ってほしい。(市庁舎各部署に到達) ・市南部地域においては、各自治会の共同利用施設がある。これが廃止する方向で検討されているようであるが、もし廃止となれば大きな影響が生じる。担当部署が異なるがコミュニティ組織として善処するよう要望したい。 ・地域によって空き家も活用できるが、中心市街地では難しい。 ・公共施設をもっと活用しやすく、地元地域での活用を。 ・交流室さくらの平地での中心の場は、集まれるいいチャンス場となっています。栄町の地で作られたことは、実にありがたい場で、地域もそれに対応して、取り組みを重ねています。 ・昨年度、拠点整備基金の援助を受けエアコン設備の更新、くーちゃん基金でLED化を図って省エネを図ってきた。今後はチャレンジ事業で「太陽光発電」を検討したい。 ・地域内の業者(コミュニティ役員)より関係機関の事業所・事務所等の廃業・更新等で十分使用可能な機材類を拝受し資産の拡充もできよろこんでいる。 ・難点は、市に改修・修理を依頼するにも、今年申請 → 来年予算化 → 再来年実施の手順では動きが遅い。 ・川西市の公共施設は、学校等は耐震工事がなされたが、耐用年数の猶予がない施設が多い、その点も今後問題である。 ・NPOやボランティア活動をしていただいているが、高齢化の為に活動停止をやむなくされている団体がある。継続的に行動のPRをどのようにしたらよいか悩むところです。

基本施策	施策の方向	ヒアリング内容	記入欄
担い手の発掘、育成、活動支援の仕組みづくり	市民公益活動に関する活動拠点の充実	市民公益活動団体の活動拠点について、利便性の向上を図っています。一方、公共施設再配置という観点から、施設の廃止や既存施設の活用などの動きもあります。今後、どのように活動拠点を充実すべきだと思いますか。また、それぞれの地域で拠点充実のモデルとなるような取り組みがあれば教えてください。(例、空き家の活用など)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の利用・空き店舗の利用なので、活動テーマにあった活動拠点を増やしていく。 ・事務局拠点機能の充実。 →〇〇幼稚園のあと、そのスペースを拠点として使用したい ・5つの自治会館、スポーツクラブ21クラブハウス、清和苑の地域交流施設やわらぎの里など、拠点は充実している。 ・〇〇の中心地(ガーデンモール付近)に拠点があると、なおよい。多くの人が入れる。 ・〇〇小、〇〇小の統廃合後の学校の活用。(統廃合の方向性が出た後の有効活用) ・福祉委員会を福祉部会に位置付けるなど、活動しやすさを大切にしている。 ・運営委員会で各種団体の情報を共有する等、横のつながりを大切にしている。 ・NPOとのかかわりはほとんどない。どのようにNPOなどの情報を入手してよいかわからない。 ・NPO(空き家対策など)の情報を入手する上で、パレットかわにしまで行くことが大変、なかなか足が向かない。 ・事業者(ガーデンモール)とは、協力してイベントを行っている。 →今後も続けて、地域内の重要な拠点として盛りあげていく。 ・〇〇公民館施設の存続が必須である。 ・メインの活動拠点は分散させたくない。専従の事務員を配置し、各団体の支援なども行いたい。 ・今後、公園の活用を進めるにあたり、将来的には古民家や水辺も地域資源として活用したいと思っている。それが〇〇地区の特色となるはずである。〇〇公園にある古民家の活用を検討している。月に1回、定期的に〇〇公園で開催する計画の「もちよりピクニック」の活動拠点にできればと思うが、県の文化財に指定された建物なので、規制が厳しいと聞いて二の足を踏んでいる。うまく活用するきっかけをいただければと思う。
	気持ちや活動をつなぐ中間支援機能の充実	参画と協働のまちづくりを進めるうえで、多様な主体がそれぞれできることを持ち寄り活動を行うことが大切です。市、市民、市民公益活動団体、事業者が円滑に活動を行うためには、ヒトや情報をつなぐ「中間支援」が重要ですが、どのようにお考えですか。また、「どのような内容で」「どのような方法で」「どのような機会に」アプローチすれば、中間支援が生きると思えますか。	<ul style="list-style-type: none"> ・今の自治会は「住民同士の助け合い」をしているのではなく、市から課された役務を住民が協力して果たしており、市へ奉仕している状態になっている。近くで困っている人や社会的弱者を市民一人ひとりが助けてあげられるような…そちらに力を入れるべきではないか。住民個人を対象とした活動に力を入れ、市に奉仕するのは市がすればよいことです。(クリーンアップ作戦など)自治会へ押し付けないでほしい。 ・中間支援について、参画協働室に地域担当職員が配置されていますが、コミュニティと市のきめ細かい情報の共有には必要であると考え。是非検討していただきたい。 ・身近にあって、いつ行っても開いている憩いの場。 ・男性料理の出来る場。 ・若年・壮年層の未婚独居者との関わり方の検討。 ・今の中間支援(市民活動センター等)は志縁団体中心に行われていると感じている。(特にパレットかわにし)これらのNPO団体と我々のコミュニティ組織が事業活動において連携することは当面考えていない。 ・人や情報をつなぐための活動拠点が必要。 ・いわゆるコーディネーター、民生さんの発信、福祉委員の発信、それぞれの枠の中、また枠を超えて作りあげていく必要があります。必要にせまられている内容を発信する力が必要で、その力を引き出すためにもネットワーク会議の充実、精度を上げる力合わせがより必要。 ・ワークショップは、自由奔放に意見を言い、意見に対し便乗が有っても、批判・反対を唱えることが出来ないのがルール(1.自由奔放 2.人の意見に便乗 3.人の意見を批判しない 4.数を求める)と理解している。 ・昨今のワークショップにおいては、公然と批判・反対を唱える人を見受ける、開発的な意見が出なくなる。 ・我々の小学校・中学校の頃(60年前)の漫画は、ロボットが宇宙旅行が近未来にあると予言し絵がかかれていました。今の夢は、近い将来川西のあるべき姿が有る筈である。 ・夢物語も決してバカにしてはならないと思っている。

基本施策	施策の方向	ヒアリング内容	記入欄
	気持ちや活動をつなぐ中間支援機能の充実	<p>参画と協働のまちづくりを進めるうえで、多様な主体がそれぞれできることを持ち寄って活動を行うことが大切です。市、市民、市民公益活動団体、事業者が円滑に活動を行うためには、ヒトや情報をつなぐ「中間支援」が重要ですが、どのようにお考えですか。また、「どのような内容で」「どのような方法で」「どのような機会で」アプローチすれば、中間支援が生きると思えますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中間支援機能については、コミュニティによっては事務局(活動出来る体制がある所)を設置し人材があるところは内容が充実していくと思われる。現在は事業等をこなすのが精一杯の状態です。充実するには常時役割を出来るシステムを検討すれば中間支援機能が発揮できると思われる。 ・無理やり中間支援にこだわらなくてもよいのではないかと。 ・テーマに応じた拠点を作った上で集まり、活動内容を抽出する。 ・集まりの中で抽出した内容(趣味とビジネスに合わせ)とする。 ・市担当者が活動現場に赴き、情報を収集し関連部署に発信する。 ・現時点では、特に現状以上の必要性を感じない。 ・中間支援と言っても実力が追い付いていないので、つないでもらっても、どのように活用していいのかわからない。 →市が持つ講師などの情報は欲しい。 ・中間支援は対等な関係が重要である。コンサルタントとかは不要で、他地域の活動や苦勞を知ることが自体が支援となると考える。定期的な公開で活動報告を行い、課題を共有したり、意見交換をすることが必要だと思う。 ・機動的に中間支援してくれる企業の紹介があるとよいと思う。 ・川西市内はもちろん、近隣自治体から募集して、HP等で支援事業をアピールしてもらいたい。
担い手の発掘、育成、活動支援の仕組みづくり	市民公益活動や協働に対する市民等の意識の向上	<p>川西のまちづくりの担い手の発掘・育成という観点からも、「参画と協働」や「コミュニティ」「自治会」などの市民公益活動について市民等の意識を向上することが大切です。「どのような方法で」「どのような内容」でアプローチすることが重要だと思いますか。また、市とコミュニティ組織が協働して行える取り組みはあると思いますか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動なんてしたくない、人と関わりたくないと思っている人たちに「うちの自治会はこんな行事がある、楽しいよ、加入しようよ」とアピールしても逆効果。「うちの自治会は地域の維持活動だけで役員の負担は少ない。行事もほとんどない。」と宣伝するほうが片足くらいなら入れてみようかなと思ってもらえる。価値観の多様化、ライフスタイルの変化に合わせて自治会活動も変えていかないと、いつまでたってもめんどくさいまま廃れていってしまう。なり手も誰も手を挙げないままだと思う。 ・市民意識の向上には、色々な場面で市民の参加を目的にした活動が必要かと思う。 ・非常に難しい問題で具体策は思いつかない。 ・「自治会がベースでコミュニティ活力があるべきだ」その考えが根底にあるが、そこを大切に第一義的にしながら多角的に集団をとらえていく必要がある。でなければ消滅していくしかない。活動に参加する人は増えているが、それを企画・運営し、継続していく中心(核)の力が弱くなっている。 ・正直コミュニティの役員を依頼しても、答えは厳しい物である。 ・地域の為・コミュニティ・自治会のため、高齢者・子ども達の事に関わる施策をと考えても困難な課題の第一は、「人」で川西のまちづくりの主役は、担い手の発掘・育成が不可欠、特効薬は「人」「物」「金」である。 ・川西のまちづくりの担い手 ・人は言う、人生の半分以上地域活動に関わり、アホ違うか、何のメリットがあるのか？ ・被自治会員に対しての広報をどのようにするかコミュニティ広報誌の配布についての検討。役員等で戸別配布をしているが。 ・地域活性化をするには会員加入方法の良い策はないか。 ・市とコミュニティが絶えず協働することが前提となる。 ・他コミュニティの有効事業を絶えず把握し情報を発信し続ける。 ・市民等の意見をパブリックコメントとして常時受け付ける。 ・市の広報誌・公民館の掲示チラシ・市のホームページなど利用。 ・コミュニティの広報誌・ブログ・イベントのチラシを活用。 ・市が掲げる施策などの方向性が難しい →平易な言葉、内容で伝える工夫を。 ・レフネックで勉強した方が、得た知識や経験などを地域へ還元できていない。レフネックと地域活動の発信を繋げるべき。 ・市民等のまちづくりに関する意識面では、活動している人の姿を見てもらい、活動を評価してもらおうことが大切。

基本施策	施策の方向	ヒアリング内容	記入欄
意識啓発の仕組みづくり	市民公益活動や協働に対する市民等の意識の向上	川西のまちづくりの担い手の発掘・育成という観点からも、「参画と協働」や「コミュニティ」「自治会」などの市民公益活動について市民等の意識を向上することが大切です。「どのような方法で」「どのような内容」でアプローチすることが重要だと思いますか。また、市とコミュニティ組織が協働して行える取り組みはあると思いますか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「コミュニティ、自治会が大切です。さあ入りましょう」という声掛けだけでは厳しい。 ・自治会加入については、活動等地道にやっていくことが大切。 ・コミが作成した「加入促進パンフレット」を各構成団体代表者にPRする。そのうえで、各構成団体内での加入促進を図っていただく(例. 野球チームなど) ・平成35年度以降、ぜひ第6次総合計画を策定してほしい。計画に、「地域の課題は地域で解決する」という地域主体のまちづくりについてきちんと位置づけ、一括交付金制度も継続してほしい ・市とコミュニティが協働して取り組む必要性のあるものとして、地域で暮らす高齢者に差し伸べる手の大切さを個人的には感じている。 ・「自治会」と「コミュニティ」のそれぞれの役割について市の考え方を「市広報誌」等で市民に示されたい。 ・市として「コミュニティ」が取り組む事業や活動内容を、まず示されたい。(役割分担を含む) ・福祉、子育て、防犯、安全といった個別の問題にコミットするのではなく、公共空間や施設を利用することが、自分たちの暮らしを豊かにしてくれることを示したり、その結果、住んでる地域を他に誇れる気持ちや当事者意識(シビックプライド)を育むことが重要だと思う。自治会への加入は任意となっているため、班長や役員になりたくないことを理由に加入率が低下していると聞いている。川西市は自治会への加入を必須として、市民税に自治会費を含めて徴収し、自治会に一括配布することは考えられないか。コミュニティを支える基盤が自治会であるので、一人ひとりが自治会の必要性を認識して参画しないと、地域分権は成り立たないと思う。